



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,400	9.4	23,580	8.4	25,218	9.4	18,132	12.0
2025年3月期	46,984	12.0	21,744	16.0	23,044	16.0	16,182	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	241.20	—	11.0	11.7	45.9
2025年3月期	215.27	—	10.5	11.3	46.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	220,801	169,376	76.7	2,253.05
2025年3月期	208,638	158,990	76.2	2,114.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 169,376百万円 2025年3月期 158,990百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,372	△54,423	△7,743	116,252
2025年3月期	17,670	△1,072	△7,141	161,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,517	46.5	4.9
2026年3月期	—	53.00	—	58.00	111.00	8,344	46.0	5.1
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		50.5	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,619	10.8	12,479	11.8	13,254	11.0	9,074	9.7	120.70
通期	57,500	11.9	26,500	12.4	28,260	12.1	19,350	6.7	257.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	75,404,000株	2025年3月期	75,404,000株
2026年3月期	227,297株	2025年3月期	228,236株
2026年3月期	75,176,376株	2025年3月期	75,175,106株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(損益計算書に関する注記)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等の注記)	23
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や物価動向、期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、企業の業務効率化やDX推進への取り組みを背景に、クラウドサービスの導入・活用の動きがみられました。また、AIテクノロジーの活用や情報セキュリティ強化への関心も引き続き高く、付加価値の高いサービスに対する期待が続きました。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、クラウド・AI技術などの最新テクノロジーを活用し、業務効率化と情報セキュリティの確保を両立させるクラウドシステムの強化に取り組んでまいりました。また、AIテクノロジーを活用した次世代業務支援である「奉行AIエージェントサービス」の開発・提供や、パートナー様との連携によるAIエコシステムの構築・拡大を通じて、国内中堅・中小企業におけるAX (AIトランスフォーメーション) の実現を支援してまいりました。

営業活動においては、「パートナーカンファレンス2025」を全国13会場で開催し、パートナー様との協業強化やデジタル化支援の提案を推進しました。また、「奉行クラウド ThanksDay 2025」をオンラインにて開催し、ユーザー向けに法改正対応や製品機能のアップデートに関する情報提供を行いました。

製品・サービスにおいては、新リース会計基準に対応した「固定資産奉行V ERPクラウド」や、AIを活用した「奉行AIエージェント 新リース会計識別クラウド」および「奉行AIエージェント 連結会計支援クラウド」、私立学校特有の人事・給与業務を効率化する「奉行クラウド」を提供する等、お客様の制度対応への負担軽減や業務効率化支援に役立つサービスを展開してまいりました。また、国産SaaS ERPとしては初となる「奉行iクラウド」「奉行V ERPクラウド」「奉行クラウドEdge」のISMAP (政府情報システムのためのセキュリティ評価制度) 登録など、より価値の高いサービスのご提供に注力してまいりました。

これらに加え、当社は「奉行クラウド」をご利用のお客様向けに、業務効率化と利便性向上を目的として、新デジタルコミュニケーションプラットフォーム「奉行LAND ユーザーコックピット」のサービス提供を開始いたしました。これまでお客様、パートナー、OBCそれぞれに散らばっていたあらゆる情報を集約・見える化することで、「奉行クラウド」を利用する上で必要な情報にスムーズにアクセスができる環境をご提供し、お客様が奉行クラウドをより便利にお使いいただける環境を整えてまいりました。

なお当社は、従業員の健康促進等の取り組みが評価され、「健康経営優良法人2026 (大規模法人部門)」の「ホワイト500」に2年連続で認定されると同時に、経済産業省および東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2026」に初めて選定されました。今後も、従業員一人ひとりの健康を企業成長の重要な土台と考え、効果的な健康経営の取り組みを継続し、新たな健康文化の創造を目指してまいります。

以上のような施策の結果、売上高514億円 (前年同期比9.4%増)、営業利益235億80百万円 (同8.4%増)、経常利益252億18百万円 (同9.4%増)、当期純利益181億32百万円 (同12.0%増) となりました。

売上高が同9.4%、営業利益が同8.4%、経常利益が同9.4%、当期純利益が同12.0%それぞれ増加した主な要因は、クラウドサービス収益の増加による安定的な売上増加および新規顧客獲得に向けた営業活動に注力してきた成果によるものであります。

当社はソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」 (ソリューションテクノロジー及び関連製品) と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当事業年度のプロダクト (ソリューションテクノロジー及び関連製品) の売上高は前年同期比15.5%増加し、368億9百万円 (売上高構成比71.6%) となりました。

当事業年度は、クラウドサービス収益の増加による安定的な売上増加および新規顧客獲得に向けた営業活動に注力してきた成果により、ソリューションテクノロジー売上高は320億43百万円 (前年同期比15.8%増)、関連製品売上高は47億66百万円 (同13.7%増) となりました。

(サービス)

当事業年度におけるサービスの売上高は前年同期比3.5%減少し、145億91百万円 (売上高構成比28.4%) となりました。これは、オンプレミス奉行製品ユーザーの奉行クラウド製品への切替等を背景として、オンプレミス保守売上が減少したことによるものです。

品目別売上高

(単位：千円・%)

品 目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
プロダクト	31,871,666	67.8	36,809,585	71.6%
ソリューションテクノロジー	27,680,013	58.9	32,043,300	62.3%
クラウド	25,943,628	55.2	31,351,043	61.0%
オンプレ	1,736,384	3.7	692,257	1.3%
関連製品	4,191,653	8.9	4,766,284	9.3%
サービス	15,112,615	32.2	14,591,005	28.4%
保守	12,318,066	26.2	11,764,187	22.9%
その他サービス	2,794,549	6.0	2,826,817	5.5%
合 計	46,984,282	100.0	51,400,590	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,321億47百万円となり、前事業年度末に比べ415億29百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が448億5百万円減少し、売掛金が21億52百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は886億54百万円となり、前事業年度末に比べ536億92百万円増加いたしました。これは主に長期預金が500億円、投資有価証券が28億85百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,208億1百万円となり、前事業年度末に比べ121億62百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は447億14百万円となり、前事業年度末に比べ19億83百万円増加いたしました。これは主に前受収益が21億82百万円、未払金5億90百万円、未払費用1億14百万円がそれぞれ増加し、未払法人税等が7億61百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は67億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が1億48百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、514億24百万円となり、前事業年度に比べ17億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,693億76百万円となり、前事業年度末に比べ103億86百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が103億89百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ447億95百万円減少し、当事業年度末には1,162億52百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173億72百万円(前期176億70百万円の収入)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額252億7百万円、前受収益の増加額21億82百万円、利益及び配当金の受取額14億11百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税の支払額79億60百万円、売上債権の増加額28億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、544億23百万円(前期10億72百万円の使用)となりました。

主な支出は、定期預金の預入れによる支出500億円、投資有価証券の取得による支出29億円、無形固定資産の取得による支出11億13百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77億43百万円(前期71億41百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額77億43百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	76.2	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	280.6	261.2	212.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業の設備投資等の増加により緩やかな成長が続く見込みである一方で、世界経済の政情不安や経済政策、国際情勢の緊迫化による影響等、先行きは依然として見えず、不確実性が高い状況にあります。

当社の属する情報サービス産業においては、クラウドサービスやAI技術を活用したサービス等をはじめとして、企業のDX化、設備投資は継続することが見込まれます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションを お客様に感動を」をミッションとして掲げ、お客様のご期待を超える感動をお届けすることに引き続き取り組んでまいります。

当社は、あらゆる企業がサイバーリスクにさらされる危険性が高まる社会環境を踏まえ、お客様の大切なデータを脅威から守るため、サービスのセキュリティ強化に継続的に取り組んでまいります。奉行クラウドでは、クラウド上に保管されたデータがランサムウェアの影響を受けない構造を採用しており、攻撃被害を回避できるセキュリティ環境を実現しています。ISMAP評価についても継続的に認証を取得し、さらなるセキュリティ強化を通じて、お客様に安全・安心な利用環境をご提供することで、事業継続を支援してまいります。また、ISMAP認証の取得を契機として、行政市場をはじめとする新たな市場への展開を拡大し、販路および業績の拡大を目指してまいります。

加えて当社は、お客様のAX (AIデジタルトランスフォーメーション) の実現を支援するため、AI技術の活用を一層強化してまいります。AI技術は急速に進歩していますが、単に活用するだけで常に100%正確な結果が得られるものではありません。AIの正確性を高めるために最も重要なのは、精度と純度の高いデータを活用することです。奉行シリーズには、当社が長年にわたりこだわってきた、税法・会社法・労働関係法規などへの「100%準拠」に基づく、制度・ルールが体系的に組み込まれています。これらの仕組みによって管理・生成される情報は、クリーンで精度・純度の高いデータ基盤となります。このデータ基盤を活用いただくことで、AIの精度向上を実現し、お客様の生産性向上やパートナー様への支援拡大につなげてまいります。

そして、顧客満足度No.1、パートナー満足度No.1の継続的な獲得を目指してまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト (ソリューションテクノロジー及び関連製品) の売上高は443億86百万円、サービス売上高で131億14百万円を予定し、売上高575億円、営業利益265億円、経常利益282億60百万円、当期純利益193億50百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、当面は、配当性向45%程度を予定します。一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境 (先進ITテクノロジーの基礎環境) の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、227,297株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当 (円)	53.00	58.00	111.00
次期の配当予想 (円)	65.00	65.00	130.00

2. 企業集団の状況

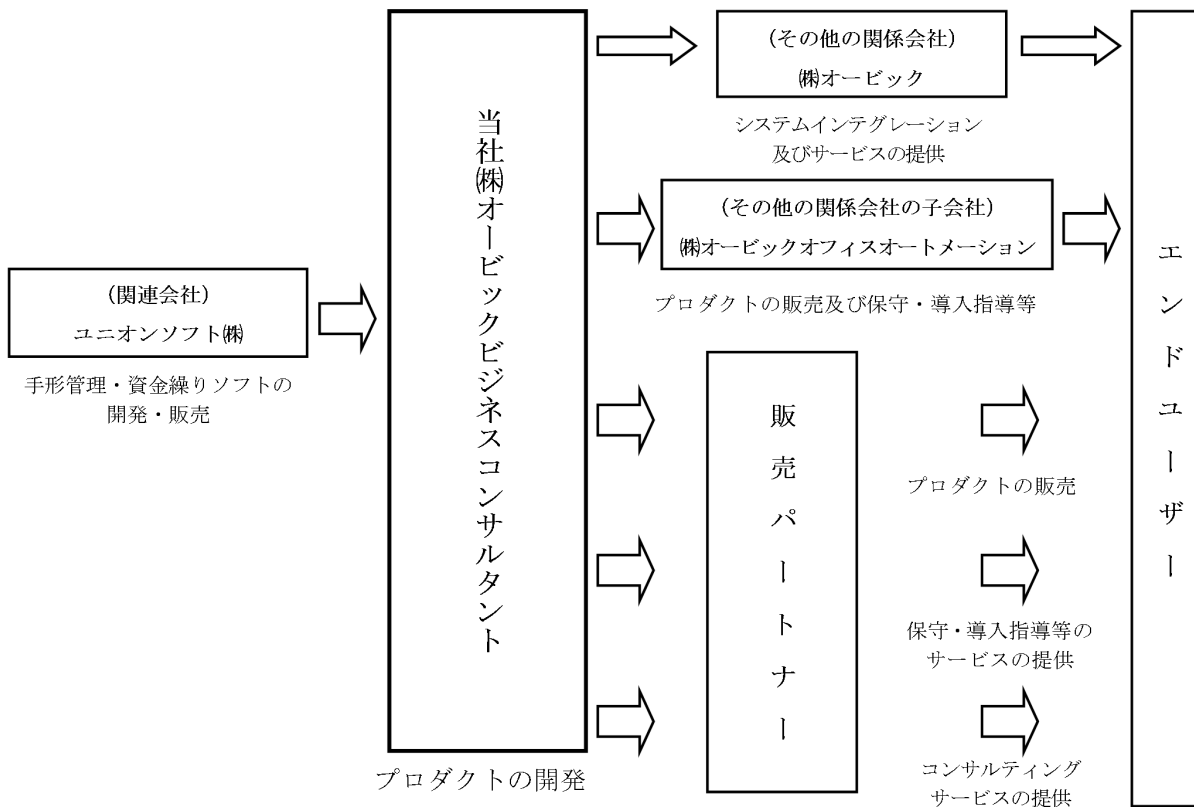
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主に企業業務に関するソリューションテクノロジー（会計・人事・給与等の基幹業務や、それに係る周辺・拡張業務）の開発メーカーとして、パートナー企業を通してお客様の業務効率化に貢献するクラウドサービス等を提供しております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率20.1%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発・販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,057,982	116,252,591
受取手形及び電子記録債権	3,013,491	3,712,450
売掛金	8,975,684	11,127,911
商品及び製品	65,764	55,935
仕掛品	402	314
原材料及び貯蔵品	7,086	7,054
前払費用	543,763	814,436
未収入金	14,686	18,018
その他	4,887	164,413
貸倒引当金	△7,192	△5,933
流動資産合計	173,676,557	132,147,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788,882	1,955,740
減価償却累計額	△824,179	△938,910
建物(純額)	964,703	1,016,829
車両運搬具	12,837	11,497
減価償却累計額	△12,837	△11,497
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,257,111	1,359,870
減価償却累計額	△1,004,549	△1,053,853
工具、器具及び備品(純額)	252,561	306,017
有形固定資産合計	1,217,265	1,322,846
無形固定資産		
ソフトウェア	735,009	1,924,874
ソフトウェア仮勘定	536,872	64,567
無形固定資産合計	1,271,881	1,989,441
投資その他の資産		
投資有価証券	31,369,252	34,254,393
関係会社株式	9,196	9,196
敷金及び保証金	1,067,078	1,050,846
会員権	27,980	27,980
長期預金	—	50,000,000
長期未収入金	46,835	46,465
破産更生債権等	2,207	2,176
貸倒引当金	△49,393	△48,992
投資その他の資産合計	32,473,157	85,342,065
固定資産合計	34,962,304	88,654,354
資産合計	208,638,862	220,801,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,324	401,467
未払金	1,803,305	2,393,456
未払費用	1,339,209	1,454,004
未払法人税等	4,443,436	3,681,608
未払消費税等	924,859	756,261
預り金	132,886	148,879
前受収益	33,637,821	35,819,906
役員賞与引当金	80,000	50,000
その他	7,316	8,978
流動負債合計	42,731,161	44,714,563
固定負債		
長期未払金	786,693	786,693
繰延税金負債	2,343,083	2,194,862
退職給付引当金	3,406,536	3,332,785
資産除去債務	381,380	395,706
固定負債合計	6,917,693	6,710,047
負債合計	49,648,854	51,424,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	35,274	42,761
資本剰余金合計	18,450,274	18,457,761
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	92,100,000	92,100,000
繰越利益剰余金	24,243,822	34,632,971
利益剰余金合計	116,484,432	126,873,581
自己株式	△221,205	△220,684
株主資本合計	145,232,502	155,629,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,757,504	13,747,276
評価・換算差額等合計	13,757,504	13,747,276
純資産合計	158,990,007	169,376,935
負債純資産合計	208,638,862	220,801,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
売上高合計	46,984,282	51,400,590
売上原価		
売上原価合計	※3 7,646,668	※3 7,895,553
売上総利益	39,337,613	43,505,037
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,593,367	※1, ※2 19,924,094
営業利益	21,744,246	23,580,942
営業外収益		
受取利息	50,643	365,181
受取配当金	1,182,640	1,204,286
その他	74,990	69,543
営業外収益合計	1,308,274	1,639,011
営業外費用		
投資有価証券売却損	593	—
貸倒引当金繰入額	3,042	—
その他	4,024	1,391
営業外費用合計	7,660	1,391
経常利益	23,044,859	25,218,562
特別利益		
投資有価証券売却益	228,758	4,822
特別利益合計	228,758	4,822
特別損失		
固定資産除却損	—	16,042
特別損失合計	—	16,042
税引前当期純利益	23,273,618	25,207,342
法人税、住民税及び事業税	7,375,426	7,218,557
法人税等調整額	△284,728	△143,517
法人税等合計	7,090,697	7,075,040
当期純利益	16,182,920	18,132,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	23,141	18,438,141	140,610	92,100,000	15,202,511	107,443,122	△222,915	136,177,348
当期変動額										
剰余金の配当							△7,141,610	△7,141,610		△7,141,610
当期純利益							16,182,920	16,182,920		16,182,920
自己株式の処分			12,133	12,133					1,936	14,070
自己株式の取得									△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	12,133	12,133	—	—	9,041,310	9,041,310	1,710	9,055,154
当期末残高	10,519,000	18,415,000	35,274	18,450,274	140,610	92,100,000	24,243,822	116,484,432	△221,205	145,232,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,717,121	12,717,121	148,894,469
当期変動額			
剰余金の配当			△7,141,610
当期純利益			16,182,920
自己株式の処分			14,070
自己株式の取得			△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,040,383	1,040,383	1,040,383
当期変動額合計	1,040,383	1,040,383	10,095,537
当期末残高	13,757,504	13,757,504	158,990,007

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	35,274	18,450,274	140,610	92,100,000	24,243,822	116,484,432	△221,205	145,232,502
当期変動額										
剰余金の配当							△7,743,153	△7,743,153		△7,743,153
当期純利益							18,132,302	18,132,302		18,132,302
自己株式の処分			7,487	7,487					970	8,458
自己株式の取得									△450	△450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	7,487	7,487	—	—	10,389,148	10,389,148	520	10,397,156
当期末残高	10,519,000	18,415,000	42,761	18,457,761	140,610	92,100,000	34,632,971	126,873,581	△220,684	155,629,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,757,504	13,757,504	158,990,007
当期変動額			
剰余金の配当			△7,743,153
当期純利益			18,132,302
自己株式の処分			8,458
自己株式の取得			△450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,228	△10,228	△10,228
当期変動額合計	△10,228	△10,228	10,386,928
当期末残高	13,747,276	13,747,276	169,376,935

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,273,618	25,207,342
減価償却費	534,784	668,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,992	△73,751
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,569	△1,660
受取利息配当金	△1,233,283	△1,569,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△228,165	△4,822
固定資産除却損	—	16,042
売上債権の増減額 (△は増加)	799,735	△2,851,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,177	9,949
前払費用の増減額 (△は増加)	△323,476	△270,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,322	39,142
未払費用の増減額 (△は減少)	154,047	114,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,374	△168,597
前受収益の増減額 (△は減少)	145,046	2,182,084
その他	244,222	653,485
小計	23,399,182	23,920,799
利息及び配当金の受取額	1,233,283	1,411,559
法人税等の支払額	△6,962,160	△7,960,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,670,305	17,372,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,854	△442,627
無形固定資産の取得による支出	△853,466	△1,113,210
投資有価証券の取得による支出	—	△2,900,250
投資有価証券の売却による収入	231,936	5,000
定期預金の預入による支出	—	△50,000,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
長期未収入金の回収による収入	2,600	1,160
敷金及び保証金の差入による支出	△127,867	△13,631
敷金及び保証金の回収による収入	5,181	29,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,470	△54,423,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,141,034	△7,743,291
自己株式の取得による支出	△226	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,141,261	△7,743,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,456,573	△44,795,391
現金及び現金同等物の期首残高	151,591,408	161,047,982
現金及び現金同等物の期末残高	161,047,982	116,252,591

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を「プロダクト」及び「サービス」の売上区分から生じる収益と認識しております。当該売上区分別の収益認識の時期は以下のとおりです。

プロダクトは「ソリューションテクノロジー」と「関連製品」に分けて収益を認識しております。

(1) ソリューションテクノロジー

ソリューションテクノロジーは主に奉行シリーズ等当社が開発・提供するサービスであり、クラウド（SaaS等、クラウド環境下で提供するサービス）とオンプレミス（顧客の自社内のサーバー等にインストールして利用するソフトウェア）に分けられます。

このうちクラウドでは、顧客とのサービス利用契約に基づき主に1年の期間にわたりクラウド環境下でサービスを提供する履行業務を負っており、時の経過にわたり当該履行義務が充足されるため、サービス利用期間に応じて期間按分して収益を認識しております。

またオンプレミスでは、主にソフトウェアのライセンス販売取引としてライセンスを供与する履行義務を負っており、供与時点で存在するライセンスの使用を許諾することにより当該履行義務が充足されるため、ライセンスの供与を開始した時点で収益を認識しております。

(2) 関連製品

当社の奉行シリーズで使用されるサプライ用紙（専用用紙等）の物品販売や奉行シリーズと連携する他社ソリューションを当社が仕入販売する取引であります。関連製品を顧客に引き渡す履行義務を負っており、主に支配が顧客に移転する納品時に履行義務が充足されるため、関連製品を納品した時点で収益を認識しております。

サービスは「保守」と「その他サービス」に分けて収益を認識しております。

(1) 保守

奉行シリーズ等の当社が提供するソフトウェアの保守契約であります。主に1年の期間にわたりソフトウェアの利用に関連する問合せや障害対応などの保守サービスを提供する履行義務を負っており、時の経過にわたり当該履行義務が充足されるため、サービス利用期間に応じて期間按分して収益を認識しております。

(2) その他サービス

主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するソリューションテクノロジーの操作指導等のユースウェア業務であります。

操作指導では、顧客との契約で定められた指導時間又は回数にわたり指導を実施する履行義務を負っており、指導を行うごとに当該履行義務が充足されるため、実施した指導時間又は回数に応じて収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.0%、当事業年度53.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.0%、当事業年度46.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	2,557,582千円	3,097,505千円
給与・賞与	4,320,265	4,787,510
役員賞与引当金繰入額	80,000	50,000
貸倒引当金繰入額	△1,534	△496
退職給付費用	63,629	29,571
賃借料	1,237,365	1,539,459
減価償却費	165,323	190,159
研究開発費	4,059,577	4,428,750

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	4,059,577千円	4,428,750千円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	35,325千円	21,438千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,404	—	—	75,404
合計	75,404	—	—	75,404
自己株式				
普通株式	230	0	2	228
合計	230	0	2	228

(注) 普通株式の自己株式数の増減は、単元未満株式の買い取りによる増加30株と、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少2千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,382,820	45	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	3,758,789	50	2024年9月30日	2024年11月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月23日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,758,788	利益剰余金	50	2025年3月31日	2025年6月24日

当事業年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,404	—	—	75,404
合計	75,404	—	—	75,404
自己株式				
普通株式	228	0	1	227
合計	228	0	1	227

(注) 普通株式の自己株式数の増減は、単元未満株式の買い取りによる増加61株と、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少1千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,758,788	50	2025年3月31日	2025年6月24日
2025年10月28日 取締役会	普通株式	3,984,365	53	2025年9月30日	2025年11月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月22日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,360,248	利益剰余金	58	2026年3月31日	2026年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	161,057,982千円	116,252,591千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	—
現金及び現金同等物	161,047,982	116,252,591

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）が含まれております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期預金については、信用度の高い金融機関に対する預金に限るとともに、金利動向や時価を定期的に把握することでリスク管理を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注）1. 参照）

前事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	31,362,863	31,362,863	—
資産計	31,362,863	31,362,863	—

※ 「現金及び預金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2026年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	34,248,182	34,248,182	—
長期預金	50,000,000	49,397,524	△602,475
資産計	84,248,182	83,645,706	△602,475

※ 「現金及び預金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非上場株式	6,389	6,211
関係会社株式	9,196	9,196

これらについては「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	161,057,982	—	—	—
合計	161,057,982	—	—	—

当事業年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	116,252,591	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他債券	—	800,000	—	—
長期預金	—	25,000,000	25,000,000	—
合計	116,252,591	25,800,000	25,000,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,193,296	—	—	10,193,296
その他	21,169,567	—	—	21,169,567
資産計	31,362,863	—	—	31,362,863

当事業年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,908,770	—	—	8,908,770
社債	—	2,007,485	—	2,007,485
その他債券	—	735,640	—	735,640
その他	22,596,285	—	—	22,596,285
資産計	31,505,056	2,743,125	—	34,248,182

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2025年3月31日)

時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	49,397,524	—	49,397,524
資産計	—	49,397,524	—	49,397,524

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式及びその他

上場株式等は取引所の価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及びその他債券

社債は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価としています。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法やオプション評価モデル等を基礎とし、金利水準や信用スプレッド等の観察可能なインプットを用いて算定されたものであることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金は、元金の合計金額を新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で評価しており、また、一部の長期預金については、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価としています。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法を基礎とし、金利水準等の観察可能なインプットを用いて算定されたものであることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は9,196千円)は、市場価格等がないことから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,193,296	934,015	9,259,280
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	21,169,567	10,344,900	10,824,667
	小計	31,362,863	11,278,915	20,083,948
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		31,362,863	11,278,915	20,083,948

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,389千円)については、市場価格等がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,832,912	834,845	7,998,067
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	22,596,285	10,344,900	12,251,385
	小計	31,429,198	11,179,745	20,249,452
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,858	99,170	△23,312
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,007,485	2,100,250	△92,764
	③その他	735,640	800,000	△64,360
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,818,983	2,999,420	△180,436
合計		34,248,182	14,179,165	20,069,016

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,211千円)については、市場価格等がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	231,936	228,758	593
合計	231,936	228,758	593

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	5,000	4,822	—
合計	5,000	4,822	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、2017年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,346,543千円	3,406,536千円
勤務費用	447,401	302,824
利息費用	44,525	55,050
数理計算上の差異の発生額	△352,404	△295,291
退職給付の支払額	△79,529	△136,333
退職給付債務の期末残高	3,406,536	3,332,785

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
退職給付債務	3,406,536千円	3,332,785千円
非積立型制度の退職給付債務	3,406,536	3,332,785
退職給付引当金	3,406,536	3,332,785

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	447,401千円	302,824千円
利息費用	44,525	55,050
数理計算上の差異の費用処理額	△352,404	△295,291
確定給付制度に係る退職給付費用	139,521	62,582

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
割引率	1.6%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	240,869千円	220,180千円
未払費用否認	385,889	435,988
貸倒引当金繰入限度超過額	1,744	1,638
会員権評価損否認額	26,594	26,594
退職給付引当金繰入超過額	1,072,317	1,049,827
投資有価証券評価益	570,953	570,953
投資有価証券評価損否認	72,911	69,817
長期未払金	247,808	247,808
その他	1,364,272	1,504,069
繰延税金資産計	3,983,360	4,126,877
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,326,443	△6,321,740
繰延税金負債計	△6,326,443	△6,321,740
繰延税金負債の純額	△2,343,083	△2,194,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	—	30.60%
(調整)		
イノベーション拠点税制による所得控除	—	△1.61
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	—	△0.89
その他	—	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.07

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	368,369千円	381,380千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,551	13,577
時の経過による調整額	459	748
期末残高	381,380	395,706

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

取引がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

取引がないため記載を省略しております。

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	5,200,605	売掛金 未払金	2,429,593 108,128

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	6,129,571	売掛金 未払金	2,828,701 117,279

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,114円91銭	2,253円05銭
1株当たり当期純利益金額	215円27銭	241円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	16,182,920	18,132,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,182,920	18,132,302
期中平均株式数 (株)	75,175,106	75,176,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。